会 議 録

<開催日>平成19年10月15日(月) <時 間>10:00~11:50 <場 所>岸和田市役所新館4階第2委員会室	報告者 松 阪
--	----------------

<名 称> 平成19年度 第3回岸和田市協働のまちづくり推進委員会

<出席者> は出席、 は欠席

岸和田市協働のまちづくり推進委員会委員

松端	望月	室田	泉本	田中	昼馬	稲富	中川	和田	上野	泉原	小西	池田	白木	金寄

事務局)西川課長、森口参事、松阪、陣川

<議 題>

- 1、(仮称)岸和田市まちづくり貢献事業者バンク制度について
- 2、NPO法人アンケート集計結果について
- 3、その他

<概 要>

- 1、(仮称)岸和田市まちづくり貢献事業者バンク制度について

事務局より概略説明。

- ・ 近年、事業者でもまちづくりに参加する、したいという事業者が増えてきている。
- ・ そういった状況の中、本市でも「公民協働推進の指針」、「行財政再生プラン」においても事業者企業を協働の担い手の一つと位置付けており、市としてまちづくりに意欲のある事業者が、参加できる制度を創設したい。
- ・ 今回の制度は、事業者の想いを目に見える形にする制度のひとつであり、事業者の有している資源、得意分野をまちづくりに活用する制度で、事業者と行政・市民団体をマッチングさせる仕組みである。
- ・ この制度については、大阪府が行政改革の一環として昨年より実施している。
- ・ 本日の委員会では、この制度について、委員の方より、制度の功罪を含めて率直な意見を伺いたい。

説明後、意見交換。

委員長)

事務局の説明が終わった、委員の皆さんご意見は如何。

委員)

こういった取組みは良いことである。是非進めていただきたい。

委員)

企業に意識を持ってもらう点では、良い取組みではないか。企業においても人事異動などで、担当者が入れ替わると、それまでの取組みが理解されにくい。こういった制度を設けることで、そういった点も解消できるのではないか。

委員)

以前、公民館長だった時に高齢者向けの教室を開催していたが、予算が限られていた中で教室を開催しなければならなかった。そういった時に、地域の病院がボランティアで講師を引き受けてくれたこともあった。「知る人ぞ知る」といったものでなく、窓口、制度として設けることは

良いのではないか。

事務局)

今回の制度は、事業者と庁内部局、市民団体をマッチングさせる制度である。そのパイプ役になるようこの制度を考えている。

委員)

実際の地域活動の場面(サロン活動など)では、地元の病院などが協力してくれている。既に地域においては事業者と協働で行っている事例もある。

委員)

社会福祉協議会では、企業の敷地内(ショッピングセンター、スーパーなど)で募金活動を行わせてもらっている。ただ企業によっては、断られる場合もあるので企業においても、かなり温度差があると思われる。

委員)

この制度では、ヒト、モノを資源として捉えているが、寄附などの財政援助についてはどう扱うのか。

事務局)

大阪府では自動販売機などの業者と協力して、この制度を活用して売上の一部を、文化基金に寄附する制度を導入している。岸和田市でも可能であれば、検討していきたい。

委員)

三田町内でも大きな企業が何社かある。そういった企業でも協力してくれるところがある。こういった制度を創設すれば、より広範に広がるのではないか。

委員)

塔原岸城線周辺のある企業が、駅近くまで、毎朝清掃活動をしている。こういった取組みは非常に素晴らしいことである。意識の高さが伺える取組みである。

委員)

最近では、企業においても営業戦略の一環として、社会貢献に取り組んでいる企業も多い。事業者との調整は企画課が行うのか。

事務局)

資料では制度の構築、当初のマッチングは企画課が行うこととしている。次回以降は、それぞれ(企業と担当課・市民団体)で対応していくことを考えている。制度を検討していく中で、庁内でも調整を図りながら検討していきたい。実際に行うとなれば、これ以外にも様々な問題・課題が出てくる。例えば企業名をどこまで公表するのか等、詳細な検討が必要である。

委員)

企業名を公表する、しないについては、事前の申込み時に選択性にすれば良いのではないか。

事務局)

個々の課題についても、今後検討しなければならない。その中で、岸和田市として活用しやすい制度になるよう検討したい。

委員)

バンク制度の対象を事業者に限定しなくても良いのではないか。岸和田市では、様々なジャンルの市民団体(特にだんじり関係)が活発な活動をしているので、そういった市民団体も含めて検討してみても良いのではないか。

委員)

対象の範囲を行政にも広げてみてはどうか。市役所が率先して取り組んでいることで、企業も

参加しやすいし、インパクトも大きい。できれば職員の方にも、まちづくりにどんどん関わっていただきたい。

委員)

以前、自治振興課で個人を対象としたこのような制度があるのを聞いたことがある。そのような制度とも連携が必要である。

事務局)

本日の委員会では、様々な意見をいただいた。実際に制度を実施するのであれば、様々な課題・問題が出てくる。本日いただいた意見を基に、再度中身を点検し、ある程度具体化した上で次回の委員会でも議論を深め、岸和田市にふさわしい制度となるよう検討したい。

委員長)

事務局において、再度、整理・検討の上、次回の委員会でも検討していく。

2、NPO法人アンケート集計結果について

事務局より概略説明。

- ・ 市内で活動しているNPO法人を対象に、活動実態を知るためアンケートを実施した。45団体のうち26団体より回答いただいた。
- ・ 市内では45団体のうち、7団体が所在地不明等で連絡先不明となっている。
- ・ アンケート結果からは以下のとおり。

「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」、「子どもの健全育成を図る活動」が多い。

活動地域は、「近隣市町を含む岸和田市」を中心に活動している法人が多い。

事務所は、「メンバー又は会員の自宅」としているものが多いが、団体専用事務所を所有、賃貸している団体もある。

他団体との連携・協力は少ない。独自で活動している場合が多い。

課題・問題点では、「事務局体制」が14団体、「活動資金」が11団体、「情報収集」が7団体、「情報発信、他団体との交流」がそれぞれ5団体ずつとなっており、今後の活動を広げたい・現状維持したいという希望を持っているものの、これらが支障となっている現状がある。

行政に対する意見として、「情報発信の援助をしてほしい」、「資金援助してほしい」、「他のNPO法人と交流したい」、「勉強会、セミナーを開催してほしい」、「専門窓口が必要」などがあった。

- ・ アンケート結果を受けて、行政として出来ることから実践していきたいと考えている。その一環として、今回大阪府のパワーアップ講座を活用し、レベルアップを図っていただきたい。説明後、意見交換。

委員)

実際にNPO法人どうしの交流は少ない。個人的には、様々な場面で交流する機会があったので偶然にも情報を知っているだけである。法人格を取得する際、福祉関係のNPO法人を訪問したが、その時点で既に所在が不明な団体も幾つかあった。

委員)

所在地が変更した場合、届け出る義務があるが、実際のところ守られていない場合もある。

委員)

NPO法人としては、他の法人とも連携したいと思っているのではないかと。他分野の活動団体と交流する意味合いは大きいですが、実際には人材不足でバタバタしているのが現状である。

また「NPO法人どうしの連携」とよく言われるが、非常に曖昧である。NPO法人は活動の

方向性が異なるため、難しいのではないかと。私どもの法人も、大阪府下で活動が同じ団体どうし（20団体程度）で連携している。「それぞれのNPO法人が何を求めているのか」、「継続して活動していくにはどうしたら良いのか」等をテーマに研修を行うのも良い方法ではないか。また何らかの形でNPO法人をPRしていくことは必要である。

委員長)

ボランティア連絡会にはNPO法人は登録しているのか。

委員)

ボランティア連絡会には登録していないが、社会福祉協議会には登録している。

委員)

NPO法人は中途半端なところがあって、なかなか施設が借りにくい現状がある。

例えば、アンケートを回答いただいた団体だけでも集まって意見交換してみるのも良いのではないかと。一つのNPO法人が呼びかけると、「どうしてあの団体が呼びかけるのか」といった意見が出る。

委員)

以前サポートセンター構想もあったが、どうなっているのか。そういった中で検討してみても如何。

事務局)

サポートセンターについては現在の財政状況等も勘案すると、すぐに建設というのは非常に厳しい。行政としては出来ることから、方策を考えたい。

委員)

アンケート結果を今後どう活かしていくのか。その点が非常に重要である。アンケートはどこ自治体も実施しているが、その先まで踏み込んでいただきたい。

またNPO法人については「協働」という概念を、もう少しブレイクダウンしたもの、目に見えるテーマ設定を行い、議論してみてもどうか。活動分野が異なるNPO法人間では、議論が噛み合わないこともある。

委員長)

堺市では“NPO法人を束ねるNPO法人”を作って、活動している。岸和田市でも、将来的には、各団体の代表や希望者に声かけをして、そういったことも考えられるのではないかと。

委員)

とりあえずは、行政が呼びかけをしていただきたい。NPO法人には行政の支援制度、助成制度等の情報が集まりにくい。そういった情報提供をしていただきたい。

事務局)

先程の意見にもあったように、目的の異なるNPO法人が集まるのは困難である。例えば、パワーアップ講座等を通じて、NPO法人との接触を図っていきたい。

委員長)

講座などの具体的な内容を提供し、それをきっかけに集まってもらう方が参加しやすいのではないだろうか。このアンケート結果を基に、次の展開を考えていただきたい。

3、その他

岸和田のまちづくり活動について（意見交換）

委員長)

今後NPO法人の活動が盛んになっていくことが予想されるが、ある調査では、ボランティア

参加者数が、減少傾向にあるという。岸和田市ではどうなっているのか。

委員)

ボランティア参加者数は横ばい状態だが、参加者の高齢化が進んでいるように感じる。

委員長)

団塊世代をまちづくりに参加してもらうような取組みが全国的に行われているが、あまり進んでいない傾向がある。岸和田市ではどんな感じなのか。

委員)

会社を退職しなくても町会活動、地区市民協議会など既に行っている人は忙しくても参加している。「団塊世代が…」というのは、関係ないと思う。

事務局)

岸和田市でも6月に団塊世代対象の講座(「お父さんお帰りなさいパーティー!!」)を開催し、40名近くの参加があった。その中で興味関心のある人は、公民館講座を受講したりしている。実際にまちづくり活動に参加するのは、単発のボランティアなどの気軽に参加できることから始まるのではないだろうか。

委員)

三田町では、安全・安心して暮らせる三田町をめざして祭礼団体にも協力いただきながら、まちづくりを進めていきたいと考えている。12月2日(日)に関係者に集まっていたき、ネットワーク作りに向けた会議を行う予定である。

委員長)

非常に興味深い取組みである。次回の委員会で是非ともご報告いただきたい。他の委員から何か意見はないか。

委員)

城北地区市民協議会広報委員会では8月に新聞を出したので、ご覧いただきたい。また地区市民協議会では11月12日(月)に浪切ホールにおいて、交流研修会を開催する。興味ある方はご参加いただきたい(昼馬委員が報告する予定)。

委員)

社会福祉協議会では現在、赤い羽根共同募金を実施している。ご協力お願いします。また昨年度、策定された地区福祉計画に基づき、今年度「福祉のまちづくり計画」を3地区(大芝、中央、朝陽)で策定中である。自分たちの地域で出来ることから計画に盛り込むよう議論している。

委員)

蛸地蔵商店街において、FM貝塚サテライト局を開設するよう準備・調整中である。皆さんも出来れば、FM貝塚を聴いていただき、興味を持っていただきたい。(開設時期は未定)

委員長)

他に意見なければ、本日の委員会は終了する。

< 次回の委員会開催日程 >

2月18日(月) 10:00 ~ 12:00 (職員会館2階会議室)

事前に案内文を送付します。